

令和4年度

事業報告書  
収支決算書

自 令和4年7月1日

至 令和5年6月30日

一般社団法人 地域問題研究所

# 事業報告書

# 令和4年度 事業報告

(令和4年7月1日から令和5年6月30日)

## 1. 市町村ゼミナール、公民連携セミナーの実施

### (1) 市町村ゼミナールの実施

これからのまちづくりの鍵を握る自治体職員の政策形成能力を高めるために、自治体が直面するであろう課題や先進的な取組へのヒントとなるテーマについて、理論と実践の両面から考えることができる講座の工夫を図った。

今年度は、防災、図書館、観光DX、EBPM、公共空間の利活用、スポーツ、ヤングケアラー、行動経済学などのテーマで開催した。

なお、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、令和2年度からオンライン形式でのサービスを新たに始めている。今年度も会場における従来の対面型と合わせてハイブリッド形式による安定した事業の実施とサービスの向上を図った。

### 第50次（令和4年度）市町村ゼミナール開催実績

※参加人数 上段:会場参加者数 / 中段:オンライン参加者数 / 下段:総数

講座	テーマ	参加人数
第4講 8月1日	『市町村における災害情報とリスクコミュニケーションのあり方』 江戸川大学メディアコミュニケーション学部 隈本邦彦 氏 幸田町総務部防災安全課安全対策グループ 主幹 小川真護 氏 幸田町安全テラスセンター24 伊野篤人氏・高橋亨 氏	41 59 (100)
第5講 9月2日	『地域課題の橋渡し役となる図書館の新たな可能性』 文筆家 猪谷千香 氏 名古屋市志段味図書館館長 藤坂康司 氏	48 108 (156)
第6講 10月5日	『観光DX～観光サービスの変革と新たな観光需要の創出～』 観光庁観光地域振興部観光資源課 新コンテンツ開発推進室 福井詩織 氏 豊岡市役所環境経済部大交流課 川角洋祐 氏 パナソニック コネクト株式会社 大山一朗 氏	32 57 (89)
第7講 11月11日	『データ利活用による政策立案～EBPMの実践に必要なデータ活用～』 筑波大学システム情報系教授 川島宏一 氏 神奈川県総務局デジタル戦略本部室デジタル戦略担当課長・CDO補佐官 齊藤源一郎 氏	126 (126)
第8講 11月21日	『公共空間利活用によるまちの再生～にぎわいを生み出す心地良い都市空間づくり～』 日本大学理工学部建築学科助教・一般社団法人ソトノバ共同代表理事 一般社団法人エリアマネジメントラボ 共同代表理事 泉山墨威 氏 岡崎市都市政策部 都市施設課 QURUWA戦略係 中川健太 氏	60 59 (119)
第9講 12月9日	『スポーツを通じた持続可能な地域づくりに向けた戦略』 大阪体育大学学長 原田宗彦 氏 一般社団法人さいたまスポーツコミッション代表理事(会長) 遠藤秀一 氏	38 44 (82)
第10講 1月12日	『ヤングケアラーの現状と支援のあり方』 大阪歯科大学医療保健学部准教授 濱島淑恵 氏 神戸市こども・若者ケアラー相談・支援担当課長 上田智也 氏	50 100 (150)
第11講 2月8日	『行動経済学を応用した地域の政策づくり～行動変容を促すナッジとは～』 大阪大学感染症総合教育研究拠点・特任教授 大竹文雄 氏	86 171 (257)
第12講 3月28日	『トップが語る茨城県境町の革新的な地方創生の取組』 茨城県境町長 橋本正裕 氏	57 62 (119)

講座	テーマ	参加人数
開講講座 5月16日	『地域におけるデジタル化の推進と地域の活性化～住民目線のデジタル社会実現に向けて～』 名古屋大学大学院情報学研究科 教授 安田孝美 氏 飛騨市まちづくり観光課 齋藤由宏 氏 総務省地域情報化アドバイザー（前高山市行政経営課デジタル推進担当監）山田雅彦 氏	37 55 (92)
第2講 6月16日	『多極分散型国家の創生が日本を救う～日本の未来を担う地方の戦略～』 山形市 副市長 井上貴至 氏	57 53 (110)
第3講 7月4日	『子ども・若者の居場所づくり～自分らしく前向きになれる居場所とは～』 子どもの未来サポートオフィス 代表 米田佐知子 氏 一般社団法人パーソナルラボ 専務理事 金田文子 氏	52 93 (145)
合計	※第7講はオンライン開催のみ	558 987 (1,545)

## (2) 公民連携セミナーの実施

民間による新たな技術やアプリ等の開発により、次々と新しいサービスが誕生しており、こうした新たな技術やサービスを活用した新しいシステムを導入することで、地域課題を解決する可能性が広がっている。

地域の課題は多様化・複雑化している一方、行政の財源・マンパワーには限界があり、これまでの手法だけでは、多様化・複雑化する課題に対応できなくなっていることから、行政が抱える課題を解決し公共サービスを向上させることができる新たなシステムを紹介するセミナーを開催した。今年度は、新たにテーマ「高齢者の孤独解消と社会参加の促進」を設定して企業を募るとともに、オンライン上で企業と参加者との交流の時間を設けた。

当日は、主に福祉や企画分野の市町村職員計 35 名が参加し、4社のプレゼンテーションへの質疑応答や交流タイムでは、多様なご意見・ご質問が積極的に出された。

【日時・会場】2023年1月23日（月）13:30～16:30 / Zoom ミーティング

時間	内容・企業
13:30～13:45	開会・主催あいさつ・プロジェクトテーマの解説
13:45～14:10	①合同会社ネコリコ 自治体向け高齢者支援サービス
14:10～14:35	②㈱NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ ㈱ フレイルチェック&みまもり支援アプリ
14:35～14:45	休憩
14:45～15:10	③エーテンラボ ㈱ 習慣化アプリ「みんなチャレ」を活用した自治体向けフレイル予防事業
15:10～15:35	④㈱新東通信 eスポーツで高齢者の健康・いきがづくり
15:35～15:45	休憩
15:45～16:20	4社が各ブレイクアウトルームブースに分かれて参加者と情報交換・交流

## (3) 市町村ゼミ会員拡大活動

令和2年度から市町村ゼミナールをオンラインでも視聴可能になったことから、東海3県以外の市町村からの参加が徐々に増えた。新会員として福岡県福津市が、お試し参加として静岡県菊川市、栃木県日光市、東京都立川市、八王子市、愛媛県今治市、岐阜県土岐

市から依頼があり、適宜参加している。

市町村ゼミナールのサービスを、より多くの自治体に提供して、情報発信や人材育成、市町村間のネットワークづくりなどに一層貢献するため、全国の市に案内パンフレットを送付するとともに、町村会のご協力を得て町村に対して周知・勧誘に努めた。

## 2. 講演・研究会活動

### (1) 既成市街地再生研究会

持続可能性の高い都市を形成するためには、既成市街地の再生は大きな課題であることから、平成30年度より、学識者・実践者による都市計画・市街地整備に関する講演会を続けてきた。

令和5年5月に「既成市街地におけるウォークアブルなまちづくり」と題して、千葉大学大学院の松浦准教授をお招きし、基調講演とディスカッションの2部構成で研究会を開催した。

### (2) 地域づくり楽校

地域づくりに関心のある大学生を対象に、当研究所が有する地域づくりの経験やノウハウ、ネットワークなどを活かして地域づくりについて実践的に学ぶゼミナールとして令和元年度からスタートした。

令和4年度は6大学から計26名及び社会人（卒業後に継続）2名が登録し、参加者の主体性を尊重しながら、月1回程度の勉強会を継続的に実施した。

リモートでの講義も含めて1～2か月に1回のペースで開催し、計7回開催した。主なテーマは、観光やプロモーション、学生相互のゼミ活動紹介、まちづくりゲーム、中心市街地のフィールドワーク（西尾市）などを実施した。

さらに、市町村ゼミへの出席や運営支援、当研究所が関与する市町村のプロジェクトにも参画し（刈谷市、蒲郡市等）、現場での実践的な学びも取り入れながら、今後も地域づくりの魅力を楽しく体感して学んでもらえるような機会を提供した。

## 3. 情報発信

### (1) 情報研究誌

当研究所の調査研究に関連する特集記事や調査研究・事業活動の概況、研究スタッフのレポートなどを発信するための情報研究誌「ちもんけん」を、今年度は令和5年1月と6月の年2回の発行を行った。

Vol.114（通巻208号） 令和5年1月10日発行

『～パブリックスペース活用によるエリア再生～ PUBRIC LIFE・PLACEMAKING』

Vol.115（通巻209号） 令和5年6月30日発行

『～働き方改革～ ダイバーシティ1.0, 2.0そして3.0へ』

### (2) 情報の収集・整理・加工・提供機能の強化

ホームページやFacebookなどのSNSを活用し、日々の業務の様子や市町村ゼミナールの開催報告などを積極的に発信するなど、地域情報の発信に努めている。

## 4. 調査研究の推進

健康で明るい地域社会の建設と公共の福祉増進を目的に、地域の諸問題に関する調査研究を行うとともに、地方自治体向けに問題解決に向けた政策提言及び各種の行政計画・まちづ

くり計画の策定、各種調査研究を行った。

地方自治体を取り巻く環境の激しい変化と行政ニーズの多様化・高度化にしなやかに対応し、機能の充実や領域の拡大を図ることで、地方自治体から信頼される研究機関として確立する必要がある。そのために、所員一人ひとりの専門性や当研究所の得意分野を確立するとともに、情報収集や人的なネットワークの構築を進め、地域問題・政策課題への対応力の向上に努めた。

令和4年度の主な業務内容は次の通りである。 \* ( )内は委託者

◆総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略

総合計画ならではの、長期的・分野横断的な視点を重視しつつ、各担当課の職員で構成される庁内策定組織において、バックキャスト手法やSWOT分析による取組アイデアの検討など、新しい手法を取り入れながら計画策定をした。

(刈谷市、東海市)

また、総合計画策定後も継続的に計画推進を支援した。(川越町)

◆過疎地域、中山間地域振興

中山間地域を含む東三河地域の関係人口の増加や移住定住の促進、離島地域における地域振興などを目的に、社会実験やそれにつながる調査に取り組んだ。(愛知県、西尾市など)

◆防災・交通安全に関する調査

南海トラフ地震や集中豪雨等による水害等への備え、地区における交通事故の未然防止などを見据え、地域住民が自ら考え話し合っ、防災マニュアルや交通危険箇所マップの作成を支援した。(豊田市)

◆環境に関する計画策定、調査

脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会を大きな柱とした環境基本計画の策定を支援した。

(岩倉市)

◆産業・観光振興

ものづくりを中心とした当地域の強い産業構造をさらに強固にするため、大規模な区域の土地利用の可能性調査や企業の立地意向調査(三重県、武豊町)

また、観光推進に関する計画策定支援や駅周辺の施設のあり方検討を通して、賑わいづくりに向けた取組を行った。(刈谷市、中津川市)

◆福祉のまちづくり

地域レベルでの認知症にやさしいまち、地域共生社会の創出に向けたワークショップ、地域福祉計画の策定、社会福祉協議会の活動支援等の業務を推進した。(安城市、日進市、名古屋市)

◆都市計画、市街地整備、交通関連

官民連携街なか再生推進事業、既存集落における空き家活用制度の検討などを行った。(名古屋市、津市、四日市市)

また、新しい技術や制度を導入し、地域交通の手段確立に向けたMaaS推進調査を実施した。(愛知県)

◆生涯学習・スポーツ推進

2026年のアジア競技大会を契機とした地域活性化に向けたビジョンの策定を支援するとともに、近年注目を浴びているeスポーツの推進を事業部で推進した。(愛知県、西尾市、蟹江町)

◆住民自治・協働、市民参加

持続可能な地域コミュニティの維持・発展を図るため、小学校区などを基礎単位とした組織の再生やビジョンづくりに関する取組を進めた。(東海市、玉城町)

また、地域の子ども会活動について、振興策の方向性検討に向けた調査を支援する一方、

老人クラブの研究レポートの作成を支援した。（名古屋市）

◆その他

市町村における人材育成計画の策定や職員アンケート等の支援を行った。（岩倉市、名古屋市）

大学や市町村と連携した学習・研修会のコーディネーターなどの業務を受注した。（名城大学など）

## 5. 愛知県交流居住センター事業

「愛知県交流居住センター」の事務局として、令和4年度事業計画に基づき、①交流マッチング事業、②交流居住情報の受発信事業、③受入集落支援事業、④ネットワーク事業を進め、交流を糸口とした三河山間地域への移住・定住促進を実施した。

主な事業としては、令和4年10月29日（土）に森林の仕事エリアガイダンス（主催：（公財）愛知県林業振興基金、（公社）岐阜県森林公社、（公財）三重県農林水産支援センター）に相談ブースを出展し、移住相談などを実施した。

また、令和2年度からスタートしている「あいち山里ふるさと兼業事業」（三河山間地域の事業所の経営上の困りごとなどを、都会等で働いている優秀な外部人材＝副業・兼業・プロボノのプロフェッショナル人材と一緒に考え、解決していくプログラムとしてマッチングと伴走支援をする事業）については、4社（新城：1、東栄町：3）に対して第3期事業を実施した。この他、令和3年度から引き続き「豊根村☆婚活プロジェクト」を実施し、成婚に結実させた。

「交流居住情報の受発信事業」については、令和2年度からスタートした「あいちの山里暮らし人だより 路～Michi～」(あいちの山里に移住した人や移住を支援している方などにフォーカスし、移住に至った経緯やありのままの山里での暮らしの様子、仕事の様子などを伝える人物紹介サイト)の取材を行い、順次記事のHPへアップしている。そのうち、林業関係者の記事については、プロモーション冊子「あいちの森林(もり)で活躍する先輩たち」(vol.3)として編集・印刷し、森林の仕事エリアガイダンスでの配布及び会員や関係者へ配布した。また、林業関係者以外の記事についても冊子(vol.4)として編集・印刷して関係者に配布している。さらに、HPについては、デザインとシステムを刷新し令和4年9月にリニューアルオープンさせた。

「受入集落支援事業」については、岡崎市額田地区宮崎学区と豊田市旭地区敷島自治区、東栄町古戸地区の3地区で実施した。

## 6. 研修事業

市町村等からの研修等の講師、ワークショップのファシリテーター、シンポジウム等のコーディネーター、各種委員やアドバイザーなどの派遣要請に対応している。これまでに市町村や社会福祉協議会等からのべ35件の依頼を受け、適材適所の研究員の派遣に努めた。

また、各種研修の企画・運営、研修事業などを積極的に受託するために、市町村などへの働きかけを行った。

## 7. 休眠預金による公益活動助成事業

2018年に施行された「休眠預金等活用法」では、「日本民間公益活動連携機構（JANPIA）」を同指定活用団体として定め、休眠預金を活用して行政の手が届かない社会の諸課題の解決を目指して、子ども及び若者の支援などについて、民間のイノベティブな活動を促進して

いる。

JANPIA の中部エリアにおける資金分配団体「一般財団法人中部圏地域創造ファンド」では、民間公益活動を支援し、持続可能な中部圏の未来づくりをミッションに掲げ、チームによる支援活動の広域展開により、子ども・若者に焦点を当てた社会的包摂を目指す助成事業を行っている。

当研究所が幹事団体として、2022年5月から2025年3月までの3年間を助成期間とし、愛知県内でホームスタートに取り組む4つの子育て支援のNPO団体と連携して「ホームスタートを核とした、公民連携による地域の子育て支援力の向上と母子の健全育成」の事業に取り組んでいる。当研究所ではプロジェクト全体のマネジメント及び経費管理、効果測定、NPO団体の自立支援などを行っている。また、現場団体の一員としての役割も担っており、令和4年度は、ホームスタートの普及啓発のイベントや子育てボランティア人材の育成を支援した。

※ホームスタートとは、未就学児がいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が訪問する「家庭訪問型子育て支援ボランティア」。週1回、2時間程度訪問し、友人のように寄り添いながら「傾聴」や「協働」（育児家事や外出を一緒にする）等の活動を行っている。

※本事業の実施期間は3か年（令和4～6年度）のため、一般財団法人中部圏地域創造ファンドも了承の上、最終年度の令和6年度にまとめて予算・決算を計上する。

## 8. 新規事業開拓

新たな地域課題に対応した新たな技術やサービス、仕組みなどについて調査・研究を進めるとともに、当研究所の実績やノウハウを生かして地域社会の発展に貢献できる新たな事業の開拓に取り組んだ。

令和4年度は、西尾市や蟹江町などでeスポーツを活用した健康づくりや観光振興に具体的に取り組むとともに、国際協力分野において関係機関や有識者等へのヒアリング、民間の助成事業への応募などにチャレンジした。

## 9. 管理・運営体制の充実

### (1) 研究員の資質の向上

職員の資質の向上と、人材ネットワークの広がりを目指し、市町村ゼミナールや各種学会、シンポジウム、各種研究会や勉強会等に積極的な参加するように促すとともに、職員による業務成果報告会を実施した。

### (2) 職員の計画的な採用

年齢構成等のバランスのとれた持続可能な組織体制を構築するため、計画的に職員の採用を行っており、令和4年度は3名の調査研究サポートスタッフを採用した。

### (3) インターンシップ・研修職員の受入

大学などからのインターンシップ受入の要請に積極的に協力し、まちづくりを志す若者の人材育成に貢献することを目的に、金城学院大学及び豊橋技術科学大学から1～2週間程度、大学生のインターンシップを受入れた。

市町村からの要請に応じて若手行政職員を受け入れて、調査研究などに関する研修を行う計画であったが、今年度は市町村からの要請等が無かった。



#### (4) ネットワーク活動

愛知住まい・まちづくりコンサルタント協議会の一員として活動に職員が参加し、愛知県内のシンクタンクやコンサルタントとのネットワークづくりや職能の確立につなげている。

また、地方シンクタンク協議会などを通じて、中部圏をはじめ全国のシンクタンクとの情報交流を図った。

#### (5) 委員及び講師等の紹介

国・県・市町村などが開催する各種委員会や研究会の委員及び講演会や研修等の講師の紹介などに関する要請に対して、当研究所の人脈等を活かして委員及び講師等の紹介などを行った。

#### (6) 労務環境・福利厚生の実・改善検討

職員が健康的で働き甲斐をもって仕事ができるよう、健康診断の受診、予防接種を奨励するとともに、労務時間の短縮、働き方の改善に努めている。

また、労務環境の改善や法令等の施行や改正に応じた対応を図るため、就業規則等の一部改正、コンプライアンス規程、ハラスメントの防止に関する規程の作成・施行を行い、届出が必要な規程等については労働基準監督署へ届出を行った。

#### (7) その他

研究所においても社会的価値の実現に資する取組を推進するため、「エコ通勤優良事業所認定への登録」、「あいちエコモビリティライフ推進協議会への加入」、「あいちっこ家庭教育応援企業への賛同」を行うとともに、あいち女性の活躍促進行動宣言を踏まえた「女性の活躍促進宣言」を行った。

### 10. 庶務事項

今年度も総会・理事会・監事会を以下のとおり実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、対面とオンラインのハイブリッドでの開催を行った。

#### (1) 総会

① 第52回通常総会 令和4年9月28日(水) アイリス愛知 2階 コスモス  
(オンラインシステム等による併用開催)

第1号議案 令和3年度事業報告の承認について

第2号議案 令和3年度収支決算の承認について

報告事項 公益目的支出計画実施報告について

第3号議案 理事の選任について(野村一彦様)

② 臨時総会 令和5年6月29日(木) 一般社団法人 地域問題研究所 会議室

第1号議案 令和5年度事業計画(案)について

第2号議案 令和5年度収支予算(案)について

## (2) 理事会

- ① 第1回定例理事会 令和4年9月9日(金) アイリス愛知 2階 コスモス  
(オンラインシステム等による併用開催)
- 第1号議案 令和3年度事業報告(案)について  
第2号議案 令和3年度収支決算(案)について  
報告事項1  
令和3年度予算の流用、予備費の使用について  
報告事項2  
公益目的支出計画実施報告(案)について  
第3号議案 正会員の申込承認について  
第4号議案 理事の選任について  
第5号議案 第52回通常総会開催の承認について
- ② 第2回定例理事会 令和4年12月12日(月) 藤田ビル 2階 第6会議室  
報告事項  
(1)令和4年度上半期実施事業の報告ならびに今後の予定について  
(2)諸規程について  
(3)その他
- ③ 第3回定例理事会 令和5年6月14日(水) 藤田ビル 2階 第6会議室  
第1号議案 令和5年度事業計画(案)について  
第2号議案 令和5年度収支予算(案)について  
第3号議案 臨時総会開催について

## (3) 監事会

- ① 第1回監事会 令和4年8月18日(木) 一般社団法人 地域問題研究所 会議室  
監査項目1 令和3年度事業報告(案)について  
監査項目2 令和3年度予算の流用、予備費の使用について  
監査項目3 令和3年度収支決算(案)について  
監査項目4 公益目的支出計画実施報告(案)について
- ② 第2回監事会 令和5年5月31日(水) 一般社団法人 地域問題研究所 会議室  
監査項目1 令和5年度事業計画(案)について  
監査項目2 令和5年度収支予算(案)について

# 収支決算書

## 令和4年度 収支計算書

自 令和4年7月1日  
至 令和5年6月30日

(単位 円)

科 目	流用後予算	決 算	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
① 会費収入	8,687,000	8,623,500	63,500
正会員会費収入	432,000	417,000	15,000
特別会員会費収入	6,200,000	6,235,000	△ 35,000
賛助会員会費収入	2,055,000	1,971,500	83,500
② 事業収入	232,505,850	178,029,288	54,476,562
調査研究受託収入	223,000,000	176,213,388	46,786,612
特別事業助成金収入	7,965,850	0	7,965,850
特別事業補助金収入	10,000	0	10,000
研修事業収入	1,500,000	1,793,300	△ 293,300
新規事業開拓収入	30,000	22,600	7,400
③ 雑収入	560,000	204,895	355,105
事業活動収入計	241,752,850	186,857,683	54,895,167
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	206,345,850	157,874,078	48,471,772
市町村ゼミナール支出	10,330,000	10,146,125	183,875
研究会支出	450,000	359,646	90,354
情報研究誌出版費支出	900,000	611,713	288,287
研修事業支出	1,320,000	1,298,002	21,998
新規事業開拓支出	1,170,000	1,137,466	32,534
調査研究費支出	184,200,000	144,321,126	39,878,874
特別事業助成金支出	7,965,850	0	7,965,850
特別事業補助金支出	10,000	0	10,000
② 管理費支出	26,416,000	25,772,889	643,111
事業活動支出計	232,761,850	183,646,967	49,114,883
事業活動収支差額	8,991,000	3,210,716	5,780,284
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	88,630,000	92,823,911	△ 4,193,911
投資活動収入計	88,630,000	92,823,911	△ 4,193,911
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	93,910,000	93,900,000	10,000
② 固定資産取得支出	3,600,000	20,757	3,579,243
投資活動支出計	97,510,000	93,920,757	3,589,243
投資活動収支差額	△ 8,880,000	△ 1,096,846	△ 7,783,154
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	50,000,000	10,000,000	40,000,000
財務活動収入計	50,000,000	10,000,000	40,000,000
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	50,000,000	10,000,000	40,000,000
財務活動支出計	50,000,000	10,000,000	40,000,000
財務活動収支差額	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>	111,000	0	0
当期収支差額	0	2,113,870	△ 2,113,870
前期繰越収支差額	21,780,000	21,799,639	△ 19,639
次期繰越収支差額	21,780,000	23,913,509	△ 2,133,509

## 貸借対照表

令和5年6月30日現在

(単位 円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
現金預金	43,333,325	負債の部	
未成事業支出金	6,352,511	未払金	7,688,326
その他流動資産	35,747,368	前受会費	4,359,000
特定資産	160,990,790	未成事業前受金	10,240,350
その他固定資産	3,291,536	その他流動負債	39,232,019
		固定負債	7,138,020
		負債計	68,657,715
		正味財産の部	
		正味財産	181,057,815
資産合計	249,715,530	負債及び正味財産合計	249,715,530

## 正味財産増減計算書

自 令和4年7月1日

至 令和5年6月30日

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	8,623,500	8,731,500	△ 108,000
② 事業収入	178,029,288	224,297,797	△ 46,268,509
③ 雑収入	3,028,806	3,370,369	△ 341,563
経常収益計	189,681,594	236,399,666	△ 46,718,072
(2) 経常費用			
① 事業費	158,235,859	209,271,350	△ 51,035,491
② 管理費	27,690,847	26,364,602	1,326,245
経常費用計	185,926,706	235,635,952	△ 49,709,246
当期経常増減額	3,754,888	763,714	2,991,174
1. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	3	0	3
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3
当期一般正味財産増減額	3,754,885	763,714	2,991,171
一般正味財産期首残高	177,302,930	176,539,216	763,714
一般正味財産期末残高	181,057,815	177,302,930	3,754,885
II 正味財産期末残高	181,057,815	177,302,930	3,754,885

# 財 産 目 録

令和5年6月30日現在

資 産 の 部

(単位 円)

項 目	金	額
I 流 動 資 産		
1. 現 金 預 金	43,333,325	
2. 未成調査支出金   委託調査47件	33,430,488	
3. 未成事業支出金   コンソーシアム事業	6,352,511	
4. そ の 他	2,316,880	
流 動 資 産 計		85,433,204
II 固 定 資 産		
1. 特 定 資 産	160,990,790	
2. その他の固定資産	3,291,536	
固 定 資 産 計		164,282,326
資 産 の 部 合 計		249,715,530

負 債 の 部

(単位 円)

項 目	金	額
I 流 動 負 債		
1. 未 払 金	7,688,326	
2. 未成調査前受金   委託調査8件	34,574,597	
3. 未成事業前受金   コンソーシアム事業	10,240,350	
4. そ の 他	9,016,422	
流 動 負 債 計		61,519,695
II 固 定 負 債		
1. 退職給与引当金   役員・所員退職引当金	599,842	
2. 退 職 引 当 金   所員割増退職引当金	6,538,178	
固 定 負 債 計		7,138,020
負 債 の 部 合 計		68,657,715
正 味 財 産		181,057,815